

海外経済金融・商品市況

中東、ベネズエラ情勢から乱高下する原油相場

3月末のイスラエルのパレスチナ侵攻を受け一段高となった原油相場は、4月8日イラクがイスラエルに抗議し30日間の原油輸出停止を発表、また世界第4位の輸出国ベネズエラの政治社会混乱等もあって、石油供給不安が強まり、月初にWTI（期近物）価格は28ドル近い高値を付けた。原油価格の騰勢は今年初からほぼ一本調子に続いており、この間の上昇率は約5割に達した（図）。

OPEC産油国は昨年1月以来、4度の協調減産を実施し生産枠を500万b/d（バレル/日量）削減し2,170万b/dと、94年以来の低水準にある。OPECは現行枠を6月末まで継続することで合意しているが、イラクの輸出停止分230万b/d分を余力のあるサウジ等の増産で補うことは能力的には十分可能である。

しかし、イランなどは情勢次第では自らも輸出停止に加わると表明するなど、OPEC内でも足並みは揃っていない。また、ノルウェー、ロシアなどの非OPEC加盟国が増産に踏み出すにしても、増産余地が乏しいため、原油供給の不安を解消する程ではないとみられる。こうしたなか、米国の中東調停工作も不調に終わったため、早期に供給不安が後退する可能性は小さくなった。

一方、原油需要の方は予想以上に強い米国景気を中心に世界経済が回復基調にあること、またこれから夏場の需要期に入ること増大が見込まれている。米国ではゼロ金利キャンペーン効果で好調だった自動車販売がガソリン需要を押し上げるとの見方もある。

ただし、現状20ドル台後半の原油価格相場は、足元の在庫水準からして、ファンダメンタルを反映した価格というよりは、景気回復と供給サイドの「戦争プレミアム」を市場が織り込んだレベルといえよう。

こうした傾向は、世界消費の1/4を占め原油相場を左右する米国の価格動向、特にガソリン、灯油価格の動きによって増幅され易くなっ

ている。直近、4月第2週末時点での米国の総商業在庫、ガソリン在庫は、足元減少傾向にあるものの、水準としては前年同期でそれぞれ45%、7.6%上回っている。にもかかわらず、ガソリン価格は過去2ヶ月間で約30%上昇した。

この背景には、米国では石油産業の競争激化から精製、備蓄施設の削減や製品在庫の圧縮が企業に浸透した結果、ひとたび原油供給不安や在庫減少懸念が発生すると、それが直ちに製品価格に転嫁され易い市場に変質したためと指摘されている。

供給不安は中東情勢という予測困難な要因に影響を受けるため、不透明感が払拭される状況は短期的に予想し難い。一方でこれからの需要期に石油在庫の減少トレンドがはっきりしてくる場合、原油供給の推移、思惑次第で相場が高騰、乱高下する懸念がある。

米国を中心とした世界経済の回復シナリオは、安価な石油価格を前提にしていた点があるだけに、たとえ価格上昇の実体経済に与える影響は直接的には小さくとも、今後の景気マインドに水をさす不安要因として残ることになる。（室屋 有宏）

原油価格（WTI）の推移（日次）

